

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本セラミック株式会社  
コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴  
問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子  
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月13日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	16,089	△2.3	1,891	△33.8	2,331	△20.7	1,539	△33.2
23年12月期	16,462	△1.6	2,859	19.8	2,938	19.8	2,305	40.9

(注) 包括利益 24年12月期 3,405百万円 (39.5%) 23年12月期 2,441百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	62.98	—	4.1	5.4	11.8
23年12月期	94.30	—	6.4	7.1	17.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △20百万円 23年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	44,840	40,791	87.0	1,595.99
23年12月期	41,941	38,270	87.5	1,500.50

(参考) 自己資本 24年12月期 39,019百万円 23年12月期 36,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,593	△5,268	△884	8,692
23年12月期	3,081	315	△644	11,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	733	31.8	2.0
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	733	47.6	1.9
25年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.2	

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,650	10.2	1,200	5.4	1,300	△4.1	800	△7.6	32.72
通期	17,500	8.8	2,600	37.4	2,800	20.1	1,800	16.9	73.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	26,312,402 株	23年12月期	26,312,402 株
24年12月期	1,864,188 株	23年12月期	1,864,046 株
24年12月期	24,448,247 株	23年12月期	24,448,499 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	14,401	△4.1	1,546	△18.3	1,971	△6.3	1,291	△29.5
23年12月期	15,022	1.6	1,893	61.9	2,104	62.7	1,830	137.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	52.82	—
23年12月期	74.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	40,464		36,989		91.4	1,512.27		
23年12月期	39,647		36,363		91.7	1,487.35		

(参考) 自己資本 24年12月期 36,972百万円 23年12月期 36,363百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(開示の省略)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 追加情報	28
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	30
(1株当たり情報)	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、堅調な新興各国の経済成長や災害からの復興需要が期待されていましたが、財政不安から欧州経済が落ち込んだことに伴い新興国の成長も鈍化したことや、米国の景気回復も緩やかであることから景気の回復は期待ほど高まりませんでした。国内においては災害復興後の自動車生産回復や省エネ関連分野等一部明るい展望がみられましたが、海外における需要の減少や長期の円高、近隣諸国との政治問題による輸出不振や、デフレ経済と政治的混乱等将来的な不安要素によって消費の拡大は見られず厳しい状況となりました。

この様な状況の中で当社グループでは、

イ. 堅調な自動車業界向けのセンサ受注を安定継続的に維持するため、生産機能の充実と品質向上に努めております。

ロ. 国内での省エネ関連製品需要の高まりからLED照明関係の製品開発と受注獲得に注力しております。

ハ. センサ搭載製品の裾野を拡大させるための製品開発、受注活動を引き続き行うと共に、特定の地域に依存しない多地域での受注活動と更なるシェア獲得を目指しての営業活動、及び生産拠点が特定地域に集中することによるリスクを回避するための投資活動を行っております。

ニ. 人材育成や意思疎通の迅速化、営業活動の効率化を目指して、よりフレキシブルな経営資源の投入を行う事ができるよう組織を再編成いたしました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は16,089百万円(前年同期比2.3%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は研究開発費の減少などから販管費が減少したものの売上高の減少などにより1,891百万円(前年同期比33.8%減)となりました。経常利益は、受取利息が増加し、為替差益を計上しましたが営業利益の減少による影響から2,331百万円(前年同期比20.7%減)となりました。当期純利益は補助金の収入などにより1,539百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気回復期待や、政府日銀による金融緩和政策によってデフレの緩和、円高是正による輸出競争力の回復などから成長期待もありますが、欧州経済の停滞が長期化、対中国における政治問題の経済活動への悪影響などが懸念され、事業環境は引き続き楽観視できないものと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

イ. 引き続き利用分野の拡大とシェア獲得のための営業活動及び製品開発を強化して参ります。

ロ. 地政学的リスクを緩和できるように多地域での営業拡販活動と、生産活動を可能にする体制を構築して参ります。

ハ. MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。

平成25年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	17,500百万円
営業利益	2,600百万円
経常利益	2,800百万円
当期純利益	1,800百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=90円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

イ. 為替レートの変動

ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化

などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,169百万円増加し32,414百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,363百万円、たな卸資産が768百万円増加したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し12,426百万円となりました。その主な要因は、中国子会社の土地使用権が54百万円増加したこと、証券投資信託の解約により投資有価証券が282百万円減少したことなどであります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加し44,840百万円となりました。

## ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し4,048百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が452百万円増加、退職給付引金が27百万円増加、圧縮積立金の増加により繰延税金負債が25百万円増加したこと、その他流動負債が123百万円減少したことなどであります。

## ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,520百万円増加し40,791百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,490百万円増加したこと、利益剰余金が当期純利益の計上等により792百万円増加したことなどであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が2,509百万円、減価償却費1,020百万円、売上債権の回収241百万円、仕入債務の増加により311百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加367百万円、法人税等の支払額843百万円等により全体では2,593百万円の収入（前連結会計年度は3,081百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて488百万円の収入減となりましたが、その主な要因は、たな卸資産の増加により865百万円増加したこと、仕入債務の増加により490百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益が1,147百万円減少したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得484百万円、投資有価証券の売却363百万円等により全体で5,268百万円の支出（前連結会計年度は315百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して5,583百万円の収入減となりましたが、その主な要因は、定期預金の組み入れによる支出が純額で6,825百万円増加したことなどであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額732百万円などにより全体で884百万円の支出（前連結会計年度は644百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ240百万円増加しましたが、その主な要因は、当社による配当金の支払額が1株当たり前連結会計年度は20円、当連結会計年度は30円であったことから243百万円増加したことなどであります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,057百万円減少し、残高は8,692百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	91.2	85.8	87.5	87.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	86.8	83.4	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の見直しを行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ平成24年11月9日に公表いたしました「記念配当の決定および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、普通配当を1株当たり20円、記念配当として1株当たり10円、合わせて1株当たり30円としております。また、次期の配当金につきましては、普通配当を1株当たり20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

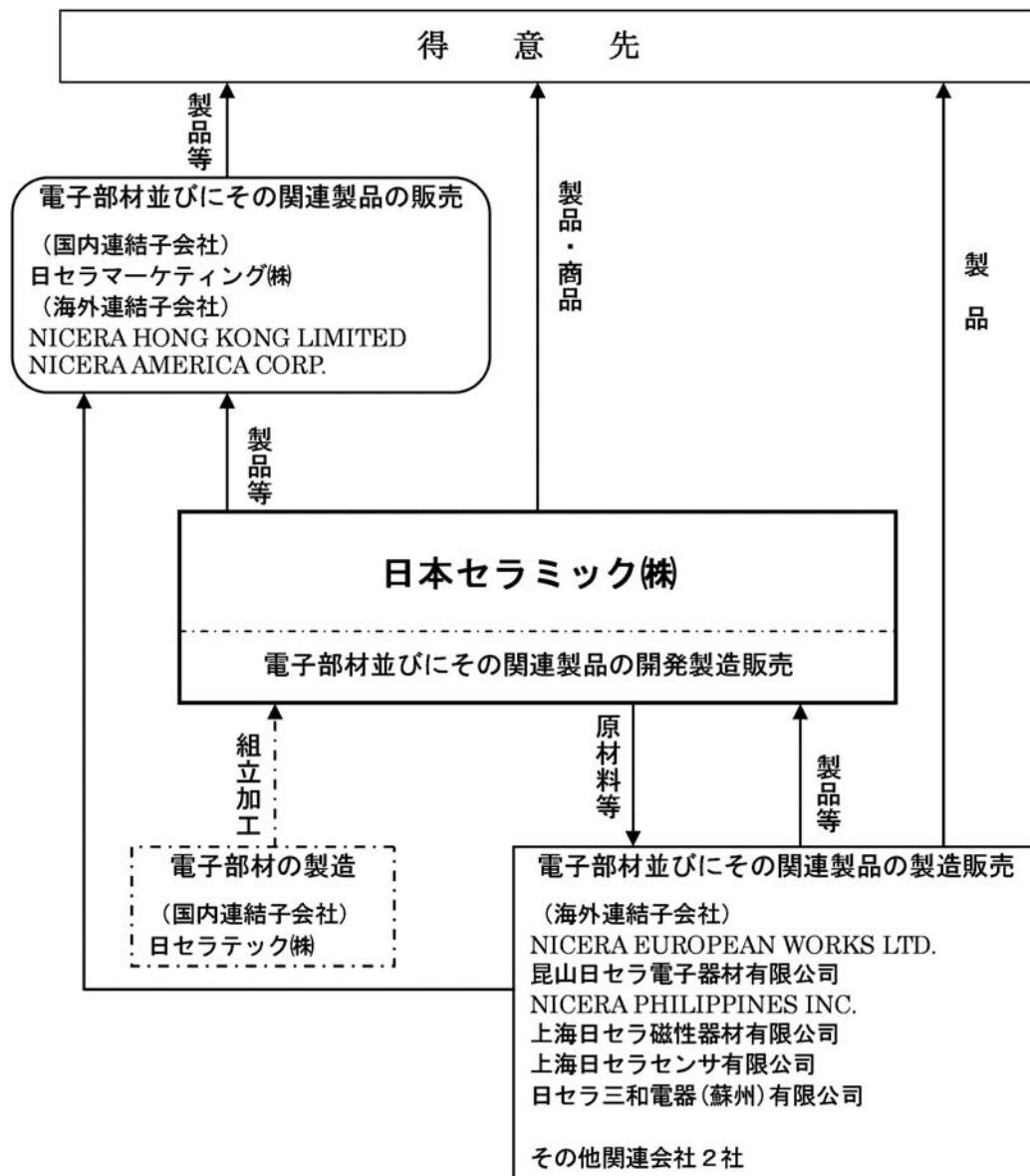
- ① 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- ② 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ③ 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ④ 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ⑤ 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、主な生産は国外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- ⑥ 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社(単体)の売上高のうち31%は海外売上であり、そのうち55%は外貨建てとなっております。海外売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の取引は継続していくものと思われれます。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあつた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などです。近年は電子部品のウエイトが高くなってはおりますが、需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にあります。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本セラミック株)、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献しながら、経営の真髓を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

換言致しますと、真に価値のある有形・無形の製品を役職員一団となって創造し、顧客に安心と満足を与えることにより、事業の一層の繁栄のための代価を頂き、株主の皆様には配当金等での利益還元を図り、そしてその発展的展開意欲を振興するために必要な従業員の生活の糧を獲得しながら、顧客・株主・従業員等で構成される社会に貢献して参ります。

この基本方針を実現するための基本政策として、

- ① 当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。
  - ② 当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。
  - ③ 現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切的な製品の開発を進める。
  - ④ 製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産設備については内製化を進め、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。
  - ⑤ 有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。
- 以上を掲げて推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

自己資本比率	60%以上
経常利益率	20%以上

- ① 当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社に比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。
- ② 当社は、創業以来経常利益率30%以上を維持し業容を拡大して参りましたが、現在は残念ながら下回っております。事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、まずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

平成24年12月	自己資本比率	87.0%
	経常利益率	14.5%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済活動が地球規模で行われる事によって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり事業環境は極めて厳しい状況となっております。このような状況の中で存続していくには、世界的シェアの維持拡大、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注していくことが必要であり、また成長の為には当社コア事業にシナジー効果のある他社との取り組み、あるいは新規事業分野への進出も必要であると考えております。

##### ① 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は海外になっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は27年前から中国生産を行って参っております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、リスク分散の必要性から他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い生産品目を拡大しております。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

##### ② 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

##### ③ 営業体制

従来製品ごとに営業担当者を振り分けていた本社営業部門を、販売地域ごとに当社全取扱製品を効率よく営業活動が可能になるよう組織体系を変更致しました。これにより営業活動費用を抑えつつ拡販を行い、複数の製品取り扱いが可能な人材育成を強化して参ります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,474	20,837
受取手形及び売掛金	※2 3,652	※2 3,613
有価証券	1,838	1,895
たな卸資産	※3 4,860	※3 5,629
繰延税金資産	199	198
その他	269	283
貸倒引当金	△49	△43
流動資産合計	29,244	32,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,632	7,971
減価償却累計額	△2,890	△3,368
建物及び構築物(純額)	4,741	4,603
機械装置及び運搬具	11,206	12,629
減価償却累計額	△9,217	△10,450
機械装置及び運搬具(純額)	1,989	2,179
土地	3,002	3,002
建設仮勘定	78	3
その他	1,842	1,954
減価償却累計額	△1,687	△1,806
その他(純額)	154	148
有形固定資産合計	9,966	9,936
無形固定資産		
土地使用権	504	558
その他	10	10
無形固定資産合計	515	569
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	1,826
出資金	※1 81	※1 67
長期貸付金	199	172
繰延税金資産	3	3
その他	83	91
貸倒引当金	△261	△241
投資その他の資産合計	2,216	1,919
固定資産合計	12,697	12,426
資産合計	41,941	44,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266	2,719
設備関係支払手形	19	17
未払金	328	341
未払法人税等	439	446
賞与引当金	24	6
役員賞与引当金	25	15
その他	378	258
流動負債合計	3,482	3,805
固定負債		
繰延税金負債	54	80
退職給付引当金	111	139
その他	22	23
固定負債合計	188	243
負債合計	3,671	4,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	18,585	19,377
自己株式	△2,403	△2,403
株主資本合計	38,457	39,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	△7
為替換算調整勘定	△1,713	△223
その他の包括利益累計額合計	△1,773	△231
新株予約権	—	17
少数株主持分	1,586	1,755
純資産合計	38,270	40,791
負債純資産合計	41,941	44,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	16,462	16,089
売上原価	※1 11,243	※1 12,126
売上総利益	5,219	3,962
販売費及び一般管理費		
発送運賃	322	332
販売手数料	80	58
役員報酬	75	63
給料及び賞与	480	455
旅費及び交通費	51	59
減価償却費	178	167
支払手数料	80	92
研究開発費	531	310
その他	558	531
販売費及び一般管理費合計	※2 2,359	※2 2,070
営業利益	2,859	1,891
営業外収益		
受取利息	194	236
受取配当金	18	18
持分法による投資利益	1	—
為替差益	—	137
貸倒引当金戻入額	—	33
その他	37	48
営業外収益合計	251	474
営業外費用		
為替差損	146	—
持分法による投資損失	—	20
その他	25	14
営業外費用合計	172	35
経常利益	2,938	2,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	84	—
補助金収入	792	189
特別利益合計	876	189
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 4
固定資産除却損	※4 3	※4 6
投資有価証券売却損	97	—
貸倒損失	52	—
その他	2	—
特別損失合計	158	10
税金等調整前当期純利益	3,657	2,509
法人税、住民税及び事業税	761	843
法人税等調整額	433	△0
法人税等合計	1,195	842
少数株主損益調整前当期純利益	2,462	1,666
少数株主利益	156	127
当期純利益	2,305	1,539

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,462	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	51
為替換算調整勘定	△54	1,677
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	10
その他の包括利益合計	△20	※ 1,738
包括利益	2,441	3,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,287	3,081
少数株主に係る包括利益	154	323

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
当期首残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
当期首残高	16,781	18,585
当期変動額		
剰余金の配当	△488	△733
当期純利益	2,305	1,539
その他	△12	△13
当期変動額合計	1,803	792
当期末残高	18,585	19,377
自己株式		
当期首残高	△2,402	△2,403
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,403	△2,403
株主資本合計		
当期首残高	36,654	38,457
当期変動額		
剰余金の配当	△488	△733
当期純利益	2,305	1,539
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
その他	△12	△13
当期変動額合計	1,803	792
当期末残高	38,457	39,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△102	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	51
当期変動額合計	43	51
当期末残高	△59	△7
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,651	△1,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	1,490
当期変動額合計	△62	1,490
当期末残高	△1,713	△223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,754	△1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	1,541
当期変動額合計	△18	1,541
当期末残高	△1,773	△231
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,588	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	169
当期変動額合計	△2	169
当期末残高	1,586	1,755
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	36,488	38,270
当期変動額		
剰余金の配当	△488	△733
当期純利益	2,305	1,539
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
その他	△12	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	1,728
当期変動額合計	1,781	2,520
当期末残高	38,270	40,791

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,657	2,509
減価償却費	987	1,020
持分法による投資損益(△は益)	△1	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△332	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	23
投資有価証券売却損益(△は益)	97	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
受取利息及び受取配当金	△213	△255
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	639	241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,233	△367
仕入債務の増減額(△は減少)	△178	311
補助金収入	△792	△189
その他	237	△276
小計	2,901	2,995
利息及び配当金の受取額	188	269
補助金の受取額	792	172
法人税等の支払額	△800	△843
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,081</b>	<b>2,593</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,791	△21,783
定期預金の払戻による収入	4,561	16,728
有価証券の取得による支出	—	△125
有形固定資産の取得による支出	△1,580	△484
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	98	363
その他	29	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315</b>	<b>△5,268</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△489	△732
少数株主への配当金の支払額	△153	△148
その他	△1	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△644</b>	<b>△884</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,738	△3,057
現金及び現金同等物の期首残高	9,011	11,749
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,749	※ 8,692

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
出資金	77百万円	67百万円

※2. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	27百万円	41百万円

※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	1,435百万円	1,948百万円
仕掛品	1,631	1,776
原材料及び貯蔵品	1,793	1,904

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	10百万円	104百万円

※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	531百万円	310百万円

※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	4百万円
その他(工具、器具及び備品)	—	0
無形固定資産	1	—
計	1	4

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	2
その他(工具、器具及び備品)	0	2
計	3	6

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	79百万円
組替調整額	—
税効果調整前	79
税効果額	△28
その他有価証券評価差額金	51

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,677
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	10
その他の包括利益合計	1,738

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式(注)	1,863	0	0	1,864
合計	1,863	0	0	1,864

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 取締役会	普通株式	733	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式(注)	1,864	0	0	1,864
合計	1,864	0	0	1,864

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17
合計		—	—	—	—	—	17

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	733	利益剰余金	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	18,474百万円	20,837百万円
有価証券勘定	1,838	1,895
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,562	△14,040
現金及び現金同等物	11,749	8,692

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、電子部材及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
9,286	963	5,712	500	16,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,823	4	3,138	0	9,966

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高
株中外	2,272

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
9,891	735	5,040	421	16,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,540	4	3,391	0	9,936

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高
株中外	2,763

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,500.50円	1,595.99円
1株当たり当期純利益金額	94.30円	62.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,270	40,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,586	1,772
(うち少数株主持分)	(1,586)	(1,755)
(うち新株予約権)	(—)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,684	39,019
期末の普通株式の数(千株)	24,448	24,448

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,305	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,305	1,539
期中平均株式数(千株)	24,448	24,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価額 1,496円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,497	12,431
受取手形	※4 891	※4 803
売掛金	※1 2,590	※1 2,353
有価証券	1,838	1,770
たな卸資産	※2 2,158	※2 2,795
繰延税金資産	129	98
関係会社短期貸付金	150	150
未収入金	※1 618	※1 187
その他	84	23
貸倒引当金	△85	△69
<b>流動資産合計</b>	<b>18,872</b>	<b>20,544</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※3 5,233	※3 5,231
減価償却累計額	△1,824	△2,050
建物(純額)	3,408	3,181
構築物	※3 175	※3 175
減価償却累計額	△127	△139
構築物(純額)	47	36
機械及び装置	※3 3,474	※3 3,525
減価償却累計額	△3,103	△3,250
機械及び装置(純額)	370	275
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	※3 949	※3 947
減価償却累計額	△895	△907
工具、器具及び備品(純額)	54	39
土地	3,002	3,002
建設仮勘定	78	3
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,966</b>	<b>6,540</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7	8
電話加入権	1	1
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,109	1,826
関係会社株式	344	344
出資金	4	0
関係会社出資金	10,102	10,102
長期貸付金	199	172
関係会社長期貸付金	1,250	1,100
破産更生債権等	62	69
長期前払費用	0	0
その他	10	10
貸倒引当金	△284	△257
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,798</b>	<b>13,368</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定資産合計	20,775	19,919
資産合計	39,647	40,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,323	1,308
設備関係支払手形	19	17
買掛金	*1 922	*1 1,080
未払金	*6 193	230
未払費用	100	83
未払法人税等	380	429
前受金	29	17
預り金	57	40
賞与引当金	24	6
役員賞与引当金	25	15
その他	1	3
流動負債合計	3,077	3,232
固定負債		
長期未払金	—	18
繰延税金負債	103	128
退職給付引当金	80	88
役員退職慰労引当金	18	—
その他	3	5
固定負債合計	207	241
負債合計	3,284	3,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	454	439
特別償却準備金	24	20
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	3,523	4,101
利益剰余金合計	16,549	17,107
自己株式	△2,403	△2,403
株主資本合計	36,422	36,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	△7
評価・換算差額等合計	△59	△7
新株予約権	—	17
純資産合計	36,363	36,989
負債純資産合計	39,647	40,464



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,217	13,665
商品売上高	804	736
売上高合計	※2 15,022	※2 14,401
売上原価		
商品期首たな卸高	37	21
製品期首たな卸高	589	939
当期商品仕入高	616	559
当期製品仕入高	6,088	6,104
当期製品製造原価	4,603	5,180
他勘定受入高	534	332
合計	12,470	13,138
他勘定振替高	4	7
商品期末たな卸高	21	13
製品期末たな卸高	939	1,448
売上原価合計	※1, ※2 11,504	※1, ※2 11,670
売上総利益	3,517	2,731
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※3, ※4 1,624	※3, ※4 1,185
営業利益	1,893	1,546
営業外収益		
受取利息	41	43
受取配当金	212	206
為替差益	—	76
貸倒引当金戻入額	—	49
雑収入	54	61
営業外収益合計	※2 308	※2 437
営業外費用		
為替差損	60	—
貸倒引当金繰入額	22	—
雑損失	13	12
営業外費用合計	96	12
経常利益	2,104	1,971
特別利益		
固定資産売却益	※5 72	※5 9
貸倒引当金戻入額	85	—
補助金収入	792	86
特別利益合計	※2 951	※2 95
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	—
固定資産除却損	※7 1	※7 1
投資有価証券売却損	97	—
貸倒損失	52	—
その他	2	—
特別損失合計	156	1
税引前当期純利益	2,899	2,065
法人税、住民税及び事業税	639	746
法人税等調整額	429	27
法人税等合計	1,068	774
当期純利益	1,830	1,291

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	2,123	43.2	2,537	47.6
II 労務費		657	13.4	713	13.4
III 外注加工費		1,368	27.8	1,228	23.0
IV 経費		766	15.6	850	16.0
当期製造費用	※2	4,915	100.0	5,330	100.0
期首仕掛品たな卸高		699		888	
合計		5,615		6,219	
他勘定へ振替高		122		143	
期末仕掛品たな卸高		888		894	
当期製品製造原価		4,603		5,180	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	281	295

※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金(百万円)	122	143

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,854	11,854
当期末残高	11,854	11,854
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	179	179
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	179	179
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,033	12,033
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	224	224
当期末残高	224	224
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	133	454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	380	46
固定資産圧縮積立金の取崩	△59	△62
当期変動額合計	320	△15
当期末残高	454	439
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	28	24
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	24	20
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	12,322	12,322
当期末残高	12,322	12,322

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,499	3,523
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△488	△733
当期純利益	1,830	1,291
固定資産圧縮積立金の積立	△380	△46
固定資産圧縮積立金の取崩	59	62
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	1,024	578
当期末残高	3,523	4,101
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,208	16,549
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△488	△733
当期純利益	1,830	1,291
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,341	557
当期末残高	16,549	17,107
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,402	△2,403
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,403	△2,403
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	35,081	36,422
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△488	△733
当期純利益	1,830	1,291
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	557
当期末残高	36,422	36,979
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△102	△59
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	51
当期変動額合計	43	51
当期末残高	△59	△7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△102	△59
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	51
当期変動額合計	43	51
当期末残高	△59	△7

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	34,978	36,363
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△488	△733
当期純利益	1,830	1,291
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	68
当期変動額合計	1,384	626
当期末残高	36,363	36,989

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成24年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	342百万円	152百万円
未収入金	610	165
流動負債		
買掛金	597	700

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	961百万円	1,461百万円
仕掛品	888	894
原材料及び貯蔵品	308	439

※3. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	16百万円	16百万円
構築物	3	3
機械及び装置	125	123
工具、器具及び備品	4	3
計	150	148

## ※4. 期末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	27百万円	41百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

## (損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	9百万円	8百万円

※2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

## 売上高

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,465百万円	1,079百万円

## 営業費用

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期商品仕入高	388百万円	362百万円
当期製品仕入高	5,970	5,936
当期製品製造原価 (当期材料仕入高)	929	1,343
計	7,287	7,642

## 営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	11百万円	20百万円
受取配当金	194	188
雑収入	21	28
計	226	237

## 特別利益

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産売却益	72百万円	9百万円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度62%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
発送運賃	148百万円	145百万円
貸倒引当金繰入額	10	—
役員報酬	75	63
給料及び賞与	296	207
退職給付費用	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
租税公課	100	99
減価償却費	139	122
研究開発費	490	262

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	490百万円	262百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	71百万円	7百万円
工具、器具及び備品	1	1
計	72	9

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
電話加入権	1百万円	－百万円

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	1百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
車輛及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,863	0	0	1,864
合計	1,863	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,864	0	0	1,864
合計	1,864	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,487.35円	1,512.27円
1株当たり当期純利益金額	74.88円	52.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,363	36,989
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	17
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,363	36,972
期末の普通株式の数(千株)	24,448	24,448

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,830	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,830	1,291
期中平均株式数(千株)	24,448	24,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価額 1,496円